

日英交流…四年間の赴任を振り返ってみると…

駐日英国大使 ティム・ヒッチンズ



1962年生まれ。83年ケンブリッジ大学クライスト・カレッジ卒業。同年英国外務省入省。85年～89年駐日英国大使館経済部二等書記官として日本に赴任。その後駐フランス英国大使館公使、英国外務省欧州政治担当ダイレクター、英国外務省アフリカ担当ダイレクターなどを歴任。2012年12月より駐日英国大使。

駐日英国大使に就任してから四年が経ち、いよいよ帰国することになりました。振り返ってみると様々な思い出がよみがえってきます。前回の日本赴任から数えて二〇年ぶりに来日した二〇一二年の二一世紀の日本の姿。二〇一四年の春のケンブリッジ公が来日した際の福島への訪問。しかし、記憶に残るのはこれらのような大きなイベントと並んで、四七都道府県を訪れたときの日本人との出会いです。経済界のリーダーからタクシー運転手まで様々な出会いがありました。人との触れ合いはまさに外交の基盤です。

これらの出会いを通じて強く印象に残ることは、世界でも有名な日本のおもてなしや和食はもちろんのこと、文化・言葉の相違点がありながら、私たちイギリス人は、日本と基本的価値観を共有しているということ。この二つの島国は歴史を重視し、民主主義を尊重しています。また、共に現実主義であり、EU諸国や他の国との連携関係を大切にしています。今夏英国は国民の決断を尊重し、EU離脱に向けて動き出しました。この先、短期的には難しい状況が生まれるかもしれませんが。しかし共有する価値観を

基に、日本と英国は今後も更なる緊密なパートナーシップを築いていくと信じています。

パートナーというのは、意見を共有することだけにとどまらず、意見が違ったときにも自由に話し合える関係であることが重要ではないかと思えます。その一つの例として、最近話題となった死刑制度について、イギリス人としての意見を紹介します。英国は全てのEU諸国とともに、いかなる場合においても死刑には反対です。英国にもかかわらず死刑制度が存在しました。どのような議論を経て制度が廃止されたかをお話しいたします。

英国で最初に死刑廃止法案が出されたのは一九四八年でした。シルバーマンという下院議員が法案を提出しましたが、議会の反発にあい否決されました。ところが、一九五〇年代に一人の男性が殺人罪で死刑に処された後、真犯人が名乗り出るなど、誤審事件が相次いだことから、国民の間に「誤審の危険性」と「死刑の不可逆性」に対する問題意識が高まりました。更なる議論の結果、一九六五年に死刑執行停止を定めた法律が成立し、二〇〇四年には死刑制度を永久に撤廃する

ことを決めました。

死刑制度の議論では、死刑が持つ抑止力と、被害者やその家族も含めた国民の支持をよく耳にします。しかし、英国の経験は異なっています。英国での殺人事件発生率は、廃止前の一九五二年よりも廃止後の二〇〇二年の方が低かったという結果が出ています。つまり、死刑制度がどれほど抑止力として働くかを判断することは非常に難しいのです。国民の意識にも変化があり、一九七八年から二〇一五年の約四〇年の間で死刑支持率は七七%から四八%に減少しました。また、処罰の面だけでなく被害者へのサポート体制も重視されるようになってきました。

冤罪・世論・犯罪抑止力・被害者の家族の思いや感情など、慎重に考えるべき課題がたくさんあります。これらの議論を重ねて死刑廃止を選んだ英国は、この経験を日本の皆様と共有したいと考えております。その一環として、私はこの四年間、大使として日本国内で死刑制度廃止についてのお話をしてきました。世界的にも死刑制度廃止へ動きが見られる今、日本でも死刑廃止に向けての議論が高まるよう、期待しております。

◇

次号は、BTジャパン(株)代表取締役社長の吉田晴乃氏にお願いいたします。

※本コーナーは、弊会ホームページでもご覧いただけます。